

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【事業年度】 第38期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 治 男

【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目16番6号

【電話番号】 (03) 6719-9111

【事務連絡者氏名】 専務取締役本社管理部門担当 川 崎 正 己

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目16番6号

【電話番号】 (03) 6719-9072

【事務連絡者氏名】 専務取締役本社管理部門担当 川 崎 正 己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年3月29日に提出いたしました第38期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第5 【経理の状況】

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

注記事項

(退職給付関係)

(訂正前)

当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

#### 2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△144,847	百万円
② 年金資産	110,511	
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△34,335	
④ 未認識数理計算上の差異	8	
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△11,059	
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③+④+⑤）	△45,386	
⑦ 前払年金費用	133	
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△45,520	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(訂正後)

当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

#### 2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△144,847	百万円
② 年金資産	110,511	
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△34,335	
④ 未認識数理計算上の差異	7,489	
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△18,540	
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③+④+⑤）	△45,386	
⑦ 前払年金費用	133	
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△45,520	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。